



報告者：山本佳世子
(常務理事・災害研究特別委員会幹事)

■ 特別委員会での活動

- ・2011-2013年度
東日本大震災の復旧復興支援のための特別委員会
- ・2014年度-
災害対応研究特別委員会

■ 東日本大震災を受けて提案した提言

- ・「南海トラフ巨大地震事前対策に係わる提言」(2012年)
代表：大西隆日本学術会議元会長(当時は本学会会長)
- ・「東日本大震災の復旧・復興への提言」(2012年)
- ・「自然災害-防災・減災と復旧・復興への提言」(2017年)
梶秀樹・和泉潤・山本佳世子編著

■ 全国大会、防災学術連携体での研究成果及び活動報告

■ 機関誌での特集2回、提言の掲載

■ 研究チームでの研究及び支援活動

1

今後の活動と展望

- 多様な学問分野の会員の連携による研究活動、被災地支援
- 学会内での防災・減災対策全般に関する経験・知識・情報の共有化、被災地支援活動のノウハウの蓄積
- 地方支部を中心とした全国各地の防災・減災対策の支援
- 社会全般への普及・啓発、子どもへの防災教育
- 多様な年代層の会員の参加
 - ・シニア層から中堅・若年層への経験・知識などの継承・伝達
 - ・災害研究に関わる若手会員(大学院生を含む)の育成
- 本学会でカバーできない範囲は他学会の協力を得て、研究、防災・減災に関する諸活動を展開
 - 防災学術連携体の活動に引き続き参加

2

日本建築学会の災害対応① -災害調査-

○災害(地震)発生

- 災害委員会メール審議(調査の要不要をアンケート調査)
- 要と判断されれば、国内:当該支部に調査WGを設置、国外:災害調査団を派遣(理事会承認)
- 災害調査は「地震災害調査活動指針」に基いて実施
- 調査結果は「災害調査報告書(黒表紙)」として情報発信

○最近はドローン(UAV)を用いた調査の可能性を検討



日本建築学会の災害対応② -復旧復興支援-

○東日本大震災では、災害調査に加えて、復旧・復興支援部会を設置

- 復興支援プラットフォームの構築
- 地域社会主体の復興まちづくり拠点形成
- 復興計画提言・連携・情報発信推進
- 復興関連情報収集・調査記録
- 復旧復興活動支援調査研究助成プログラム

○文科省委託:文教施設の耐震性能等に関する調査研究

○文化庁委託:文化財被災建造物復旧支援事業(文化財ドクター派遣事業)

日本建築学会の災害対応③ -普及啓発と今後の課題-

○市民向け普及啓発活動

- 震災対策技術展(横浜)シンポジウム
- 各支部地域で市民向け防災企画

○専門分野により異なる関心

- 災害を構造的・計画的観点から総合的に俯瞰できる
- 一方、両者の関心が異なり、活動時期にずれがあるため、調査や報告書作成で足並みが揃いにくい。

○大規模災害に対応しうる組織体制

- 本部と支部の連携、支部間の連携体制

第一回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」

日本原子力学会の防災に関する取り組み (1/2)

1. 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

- ・福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図る
- ・平成28年5月20日に発足し、現在36学協会が参画
- ・これまでの連携活動として情報交換会（H29.1）で互いの活動を理解し、ワークショップ（H29.9）でニーズを把握した上で、関心の高い課題*について勉強会（H30.5）にて論点を整理し、どう取り組むべきかをまとめた

- *1) 放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション
2) トリチウム水の取扱い
3) 燃料デブリ取り出しにおける潜在的課題

第一回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」

日本原子力学会の防災に関する取り組み (2/2)

2. 特別国際シンポジウム「断層リスクに向き合う原子力安全のアプローチ」（日本原子力学会主催；平成30年5月31日東大）

- ・原子力施設の安全性向上に取り組む際に、数多くの活断層が指摘されている我が国においては、断層のリスクに正面から向き合うことが求められている
- ・海外の取組み、近年の地震から得られた知見、関連学協会の既往の検討成果などに基づき、国際的かつ分野横断の知見の共有を図り、断層リスクに向き合う原子力安全のアプローチに関わる議論を深める

【基調講演】

・Dr. Nilesh Chokshi 元米国原子力規制委員会規制局エンジニアリング部門副部門長「リスク評価、原子力安全～米国の経験」

・Dr. Kevin J. Coppersmith President; Coppersmith Consulting 「断層変位に対する対処事例」

【講演】

・遠田 晋次 東北大学国際災害科学研究所教授 「地表地震断層、断層変位ハザード」

・久田 嘉章 工学院大学建築学部教授 「断層変位直上や近傍の建物被害」

・酒井 俊朗 電力中央研究所原子力リスク研究センター上級特別契約研究員「断層変位に対するリスク評価の取組み」

・関村 直人 東京大学大学院教授 「原子力安全に向き合う姿勢」
パネルディスカッション 座長 高田毅士 東京大学大学院教授

3. 原子力総合シンポジウム（日本学術会議主催、関連学協会共催；平成30年10月22日）

- ・原子力防災について、その考え方、一般防災との比較、シミュレーション技術の活用を取り上げる

日本公衆衛生学会の近況報告(1)－日本公衆衛生学会の紹介－

<定款>

第2章 目的及び事業

(目的)第4条 本法人は、公衆衛生学の進歩発展と国民の健康の保持増進を図り、もってわが国の公衆衛生の向上に資することを目的とする。

(事業)第5条 本法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 公衆衛生に関する学術集会、学会総会、講演会、研修会等の開催
- (2) 学会機関誌、学術図書の刊行及び公衆衛生学に関する資料の収集、編さん
- (3) 国民の公衆衛生向上に関する勧告、啓発、普及
- (4) 公衆衛生専門家の教育研修及び資格認定
- (5) 公衆衛生に関する専門委員会の開催
- (6) 公衆衛生に関する調査研究
- (7) その他本法人の目的達成のために必要な事業

2 前項の事業を行うために必要な細則は、理事会において定める。

3 第1項の事業は、日本全国及び海外において行うものとする。 ...

<東日本大震災後の活動>

1. 東日本大震災復興対策専門委員会（本橋 豊教授委員長 ～2017年10月）

・東日本大震災公衆衛生プロジェクトの募集要項

助成趣旨：地域で東日本大震災からの復興にかかる公衆衛生活動に助成することを通じて、わが国公衆衛生の向上に資することを目的とする。

研究課題 1. 日本公衆衛生学会と被災地の公衆衛生学会等の関係団体との共同プロジェクト(総額200万円、1件)

2. 全国規模(被災地も含む)で募集する被災地での震災対策活動プロジェクト(総額200万円、5-10件)

・シンポジウム「東日本大震災3年後の復興活動の共有」(2014年3月16日)開催

(https://www.youtube.com/watch?v=Rf-CNZRrd_w&spfreload=5)

日本公衆衛生学会の近況報告(2)－委員会活動の紹介－

2. 災害・緊急時公衆衛生活動委員会(安村誠司委員長 2017年10月～)

委員 奥田博子(国立保健医療科学院)、高島毛敏雄(関西大学安全学部)、武村真治(国立保健医療科学院)

1) 東日本大震災に対する公衆衛生関係者の対応についての検証する

東日本大震災後の災害時保健医療対策について公衆衛生関係者は組織的に対応がなされた。一方、日本公衆衛生学会も声明を出すなどの対応は行ったが、組織的な対応はほとんどなかったと言える。大災害発生後の今後の本学会の対応のあり方を考える上で、東日本大震災後の本学会の対応について検証を行い、教訓を共有する。

2) 災害発生後の対応、及び、復興支援について提言する

東日本大震災後にも、熊本地震、今年も九州北部豪雨が発生し、全国各地で、新たな災害が発生している。そこで、前期までの「東日本大震災復興対策専門委員会」を、「災害・緊急時公衆衛生活動専門委員会」へ発展させ、発災時の本学会の対応を含めた、対策のあり方や、復興支援も併せて検討し、提言を行う。

3) シンポジウム等の開催

上記、1、2を会員と共有し、会員の意見も取り入れる機会とするために、学会総会などにおいて、シンポジウム等の開催を検討する。なお、開催に際しては、日本学術会議や関連学協会との共催を検討する。

日本コンクリート工学会の活動

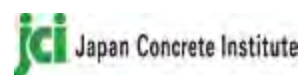
大規模災害に対して学会内に固有の特別委員会を設置している。
結果は、報告書・講演会で公表するとともに、提言を提案している。

1. 東日本大震災に関する特別委員会(2011年4月―2013年3月)
①材料生産・施工、②構造設計、③エネルギー関連施設
2. コンクリートにおける未利用資源の利用拡大に関する特別委員会
(2013年4月―2016年3月)
①現状把握、②個別課題の克服、③利活用推進
3. 熊本地震に関する特別委員会(2016年3月―2018年3月)
①建築構造物、②土木構造物、③材料・製品関連施設、④災害廃棄物(がれき)



主要な提言

1. 建築構造物 ①地震地域係数の定期的なみ直しの必要性
②既存建物の耐震補強化の推進
③歴史的建造物の維持、被災後の補修方法の情報の共通化
2. 土木構造物 ①想定を超える地震に際して、冗長性、頑健性、復旧性の確保
②(港湾空港施設)災害支援の拠点となる施設の構造の強靱化
3. 材料・製品 ①復旧工事における材料供給体制の確立
施設 ②発注方法の整備、緊急時対応時の法的な緩和措置の設定
4. 災害廃棄物 ①大量発生したコンクリート塊の再利用の技術開発と法整備
②コンクリート産業、建設産業の社会的重要性の情報発信
5. 津波対策 ①津波避難施設の計画:耐津波性能の高いコンクリート構造物の活用
②津波の作用力の適切な評価、損傷を低減する構造の検討
6. 他学協会 ①関連学会協会や関連機関との連携・協力の継続



一般社団法人 日本災害医学会



概要

- 1990年代、北海道南西沖地震災害、中華航空機墜落炎上事故、阪神淡路大震災、東京地下鉄サリン事件など様々な災害が発生
- 災害時の救急医療体制、病院の脆弱性、医療通信網、患者搬送システムなど問題が浮き彫り → 問題を統一的に解決する研究会の必要性
- 1995年5月18日 日本集団災害医療研究会 発足
- 国民全体の保健・医療・福祉に寄与するため、災害時の医療に関する科学的な研究を行い、災害医学の進歩、発展に寄与することを目的
- 2000年2月 日本集団災害医学会と改称
- 2010年4月 一般社団法人に移行
- 2011年 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会（防災学術連携体の前身）参加
- 2016年 日本医学会 加盟
- 2018年4月 日本災害医学会と改称



会員数4,531名（2018年2月）

毎年学術集会を開催 これまで23回開催

一般社団法人 日本災害医学会



主な活動

- 災害時の医療に携わる医師、看護師、救急隊員ほか各職種の個人や研究者、災害医療や防災業務に携わる組織などが参加
- 会員の多くがDisaster Medical Assistant Team (DMAT)のメンバー
- 災害時の救急医療体制、病院の脆弱性、医療通信網、患者搬送システム、ロジスティクスなどを学術的に検討し行政、教育機関、市民に発信
- 災害時の実働部隊
- 毎年 2月に学術集会を開催 ・ 2回学術雑誌を発行
- 日本集団災害医学会セミナー、MCLS、GBRNE、PhDLS、BHELP、テロ対策セミナーなどを全国各地で開催
- アジア太平洋災害医学会 (APCDM)、世界災害医学会 (WADEM)と連携し、海外の災害医療関係者とアカデミックな交流、情報発信を実施
- 社会医学系専門医協会 構成学会：指導医・専門医を養成
- 熊本地震に学会からロジスティクスを専門とした『災害医療コーディネートサポートチーム』を編成し派遣



実働部隊と連携した学会
人的支援を中心に実施



災害医学
卒後教育 教育体制の強化

防災学術連携体

Japan Academic Network for Disaster Reduction



2015年より学術集会において、防災学術連携体との共同セッションを開催

2015年 第20回日本集団災害医学会総会・学術集会 立川

- 放射線災害を考える～フクシマを教訓に～
- 災害拠点病院とまちづくり
- 首都直下・南海トラフにどう備えるか ～人的被害を減らすために～
日本原子力学会、日本地震学会、廃棄物資源循環学会、日本都市計画学会、日本建築学会、地域安全学会、日本火災学会、活断層学会、土木学会、地盤工学会、日本自然災害学会、日本集団災害医学会



2016年 第21回日本集団災害医学会総会・学術集会 山形

- 災害リスクの減少 Disaster Risk Reduction (DRR)への取り組み～豪雨・風水害を例に挙げて～
土木学会、日本気象学会、日本地盤工学会、日本応用地質学会、日本自治体危機管理学会

2017年 第22回日本集団災害医学会総会・学術集会 名古屋

- 豪雨災害からの避難とその判断
日本自然災害学会、日本自治体危機管理学会、地域安全学会、日本気象学会

2018年 第23回日本集団災害医学会総会・学術集会 横浜

- 災害時に知るべきリスク、伝えるべきリスク
土木学会、建築学会、日本火災学会

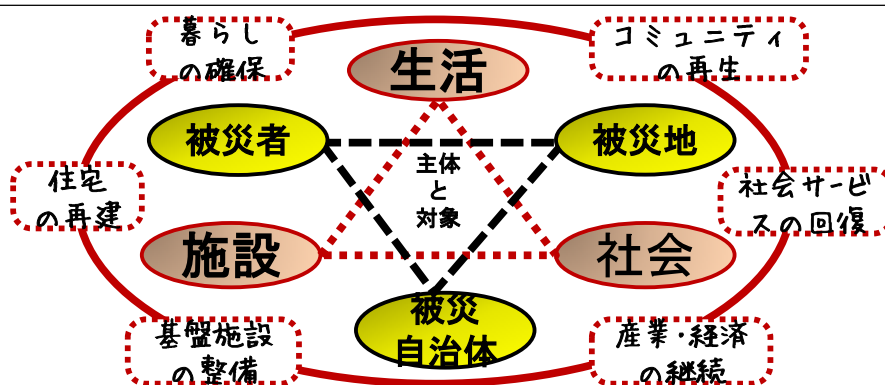


【防災学術連携体】防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会

日本災害復興学会 の主な活動

2018年6月5日

日本災害復興学会 特別顧問(前学会長)
首都大学東京/東京都立大学 名誉教授
中林一樹



災害復興とは、被災者が生活を再建し、被災地が社会を再生し、再度被災を軽減する集落・市街地の安全化を、被災自治体が被災者・被災地と協働して、生活再建・地域再生と持続的発展を目指す「被災者復興」と「被災地復興」の総体的取り組みである。

災害復興学の確立と研究の向上に努めるとともに、被災体験の継承・被災地支援の交流をはかり、被災地の再建、被災者の再起に資する。

会員 470

・正会員 ・学生会員 ・購読会員 ・賛助会員

学会の事業

- (1) 災害復興の学術的調査研究
- (2) 被災地・被災者の支援・交流
- (3) 研究集会及び講演会の開催
- (4) 研究奨励及び研究業績の表彰
- (5) 機関誌・その他の刊行物の発行
- (6) 災害復興学の普及・教育の推進
- (7) その他、学会目的に必要な事業

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVORD)との活動連携協定の締結

学会の運営体制

- (1) 理事会 (2) 総務委員会
- (3) 企画委員会 (5) 広報委員会
- (4) 学術推進委員会
- (6) 学会誌編集委員会
- (7) 復興支援委員会

研究会 活動

- (1) 復興法制度研究会
- (2) 被災の教訓を未来に伝える研究連絡会
- (3) 首都直下地震復興研究会

学会10周年・公募研究等

- ◎福島復興研究会
- ◎復興ワードマップ研究会
- ◎被災地レジリエンスCRM研究会
- ◎当日復興研究会
- ◎関西復興アーカイブ研究会
- 復興法制度研究会
- 被災の教訓を未来に伝える研究連絡会
- 首都直下地震復興研究会
- 復興とは何か連続ワークショップ

災害復興学会 News Letters(30号) 学会10周年特別号 から

- 会長所感「今、再び、現場性」と「融合性」を問う
 - ・初代会長の宣言 ①多様な主体と協働する「現場性」
 - ②職際・学際・国際の「融合性」
- 復興学会に求められるもの—当事者から学会へ—
 - ・「多様な復興メニューを」
芦屋西部地区まち再興協議会事務局長
 - ・「ひとつひとつの家が建つこと」 熊本県西原村住民
 - ・「(被災者の)覚悟を伴う復興を」
元大槌町PTA連合会・現町議
 - ・「一緒に被災地再生の知恵を」 福島市・造園業
 - ・「コミュニティ政策の視点をもっと」
茨城NPOセンター・コモンズ代表理事
 - ・「火山観光地つなぐ役割を」 箱根強羅観光協会専務理事

日本災害復興学会のHPIに是非一度お越しください！